

問

第5次行政改革大綱策定の目的は

町長

持続可能な行政サービスのため

問 今年2月に「第5次訓子府町行政改革大綱」が策定されたが、このたびの大綱策定に至った経緯と目的は。

答 少子高齢化の進展や住民ニーズの多様化など課題はさらに深刻化している。こうした課題に加え、公共施設の老朽化、デジタル技術の進展、ライフスタイルや価値観の多様ななど地域社会を取り巻く

環境が大きく変容していく中で、将来を展望し、現時点から取り組むべき方を整理する視点が必要となった。

問 大綱を推進する中で、環境が大きく変容していく中で、将来を展望し、現時点から取り組むべき方を整理する視点が必要となった。

町民に新たな負担を求めるとはあるのか。

答 そういふ選択肢も検討することはあると思うが、最初から負担ありきの議論の進め方を持つつもりはない。個別に担当者や関係する町民の方々と丁寧に議論して進める。

行政改革効果発揮の力ギは

問 行政改革の効果を生かすための力ギはどこにあると考えているか。

答 人口減少や少子高齢化の進展、著しい環境の変化に対応するための行政改革は行政だけでなく、本町に関わる多くの方々が本町の現状や課題、将来ビジョン

分かりやすく伝えることの難しさをいつも感じます

工藤 弘喜 議員



を共有することが大切であり、丁寧な説明と町民の理解のもとに改革を実行していくことが重要と考えている。

問

自治体クラウドで事業に影響は

町長

3町では独自性を出していくことに

問 昨年十勝の本別町、大樹町との3町による「ひがし北海道自治体クラウド協議会」を設立し、基幹系業務システムの共同利用、データのクラウド利用を令和4年4月運用に向け整備を進めるとなっているが、システムの共同利用やクラウド利用移行で本町の事業に影響はないか。また、3町でこの点について協議しているのか。

答 現在、3町の中では独自性を出して進むことになっている。政府も全国規模のクラウドを予定しているが、政府は各自治体に対して2025年度までに標準化・共通化の基準に適合したシステムへ移行するよう求め、全国規模のクラウドの立ち上げを予定している。本町など3町で進めている事業との関係

をどのように考えているのか。

答 国は5年後の運用を目指しているが、詳細まで明らかになっていない。一方で本町の現行システムの更新時期が迫っているのも事実である。基幹系システムのカスタマイズ（仕様変更）には各自治体独自の事務処理方法も含まれているので、国の動向を見極めながら住民サービスの安定・向上と業務の円滑化・効率化を図りたい。

自治体クラウド
各自治体における情報システムの集約と共同利用を進めることによって、経費節減や住民サービスの向上を図ることを目的にしているものです。

自治体クラウド

各自治体における情報システムの集約と共同利用を進めることによって、経費節減や住民サービスの向上を図ることを目的にしているものです。